

投資情報ウィークリー

 2021年2月8日号
 調査情報部

今週の相場見通し

先週の日本株は、米国株式市場で S&P500 と NASDAQ 指数が最高値を更新したことや企業業績の好調などから大きく反発、日経平均は 28000 円台後半まで値を戻した。緊急事態宣言の延長も材料視されず、寧ろコロナ禍で苦戦を強いられてきた銘柄の上昇が目立った。景気敏感株や出遅れ株を中心に好決算銘柄なども物色された一方、エムスリーや半導体製造装置関連など、所謂グロース株が利益確定売りに押された。セクターでは、海運、非鉄金属、ガラス、輸送用機器などの上昇率が大きかった（4日まで）。為替市場ではドルが堅調に推移、ドル円は 1 ドル 105 円台半ばまで円安が進んだ（200 日移動平均線を一時突破した）。商品市場では WTI 先物が上昇、金が下落した。

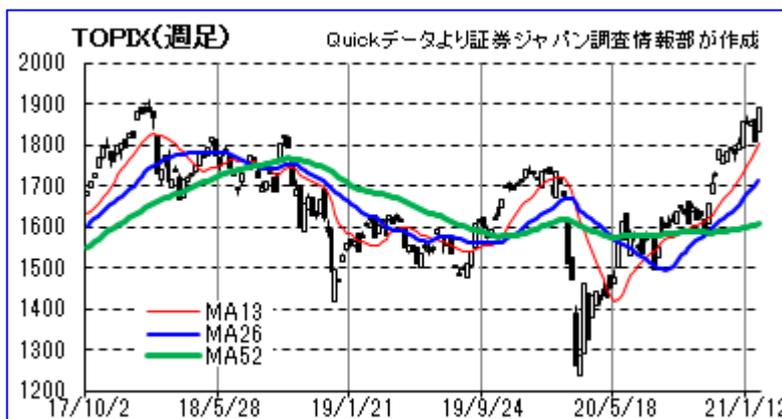
米国株式市場では落ち着きを取り戻し、米国だけでなく世界のマーケットの関心事は、再び景気や企業業績といったファンダメンタルズに回帰している。3 日発表の米 ISM 非製造業景況指数は 58.7 と市場予想を上回る大幅改善で、特に雇用が大きく伸びた。全米で新型コロナの感染拡大が鈍化傾向、一部の都市で経済活動の制限緩和がみられる他、遅れ気味だったワクチンの接種も徐々に進んでいる。更に、バイデン大統領が打ち出した経済対策は規模縮小を迫られそうだが、失業保険の支給増額の制度延長、個人への現金給付上乗せなど、それなりの効果がある対策が纏められそうで、米国景気の回復トレンド及び株価の下支え効果として引き続き期待される。

企業業績は想定以上に強い内容。米国では GAFAM 全社が 10-12 月期で最高益、また 2 桁の増収（前年同期比）、日本でも電機、自動車、素材などの製造業や海運、陸運、IT 関連など、上方修正ラッシュの様相（5P を参照）。ただ、短期的な株価反応は明暗が分かれた。今後は、①：好業績はコロナ禍の特需か否か、②：新たな成長市場にいるか、成長投資・構造改革をしてきたか、③：①と②を加味し、After コロナの来期業績は？、④：業界内の勝ち組か、⑤：ESG は、等々の点を鑑みた選別投資が必要となろう。例えば、今期 2 回目の利益計画を引き上げたソニー。ゲーム事業など娯楽もり需要が確かに寄与、来期のハードルも高いが、エンターテインメント中心に中期的な成長余地は大、PER の 13 倍程度のバリュエーションは評価不足と考えている。なお、今週の注目決算はトヨタや資生堂（12 月期）。

今週の日本株は、米国株の動向、米 10 年債利回りや新型コロナの感染者数に一喜一憂しつつ、高値警戒感が残る中で、国内でワクチン接種の開始時期が当初見通しよりも早まったことを好感する動きが続くそう。物色は景気敏感株と押し目を作ったエレクトロニクス株のバーベル戦略で、また、出遅れ株ではメガバンク含めた金融株に注目。

テクニカル面では、TOPIX は 1 月最終週に▲2.57%と大幅に下落したものの、13 週移動平均線を割り込まずに先週は反発、1 月 14 日の高値 1873.28 を抜けた。景気敏感株、出遅れ株の物色が続きそうなことから、バブル崩壊後の戻り高値 1911.07（18 年 1 月 23 日）が視野に入ってきたといえそう。

（増田 克実）

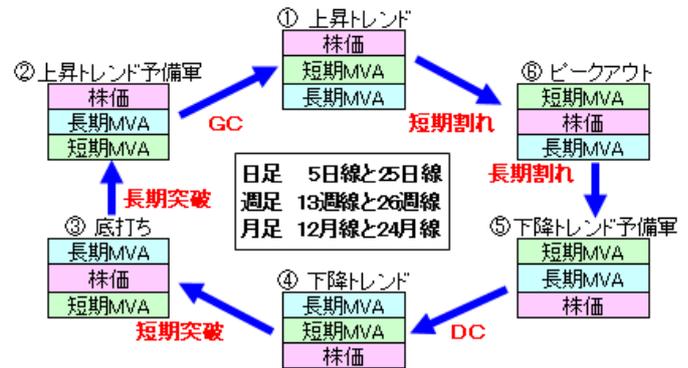


投資のヒント

☆週足チャートで注目される主な銘柄群

日経平均の株価と移動平均線（以下 MA）の位置関係を 13 週・26 週に加え長期トレンドを見る 52 週を加えた 3 本の移動平均線で見ると、上から「株価 > 13 週 MA > 26 週 MA > 52 週 MA」の順パターンで上昇トレンドが継続している。一方、個別銘柄においては、26 週・13 週の両 MA を上回り上昇トレンドに回帰する銘柄（KLab）、また、直近で 13 週・26 週の両 MA に加え 52 週 MA をようやく上回ってきた銘柄（フルキャストHD・丸井グループ）なども散見され注目したい。

株価と2本の移動平均線の位置関係



(野坂 晃一)

KLab (3656)

⑤下降トレンド予備群→①上昇トレンド（週足）
株価 (2/4) 963 円 PER 41.1 倍
PBR 2.23 倍 予想配当利回り - %

週足で2月第1週に26週・13週の両移動平均線に対する上方カイ離を一気に回復。一目均衡表日足においても4日には、2つの先行スパンで囲まれた「雲」の上限を突破。



フルキャストホールディングス (4848)

①上昇トレンド継続（週足）
株価 (2/4) 1731 円 PER 16.5 倍
PBR 4.05 倍 予想配当利回り 2.36%

週足で1月第3週に52週・26週の両移動平均線を上回り、翌1月最終週には13週移動平均線も上回り、中期的に上値を目指す展開か。52週線の右下がりの傾きも今後鈍化へ。



丸井グループ (8252)

④下降トレンド→②上昇トレンド予備群（週足）
株価 (2/4) 2064 円 連結PER 28.5 倍
連結PBR 1.44 倍、予想配当利回り 2.47%

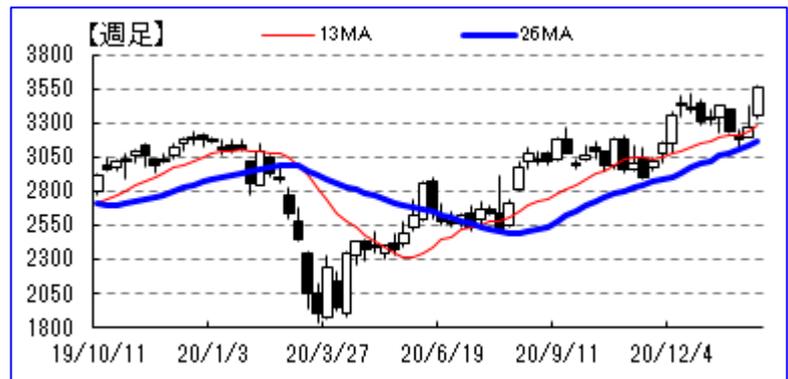
週足で1月第3週に13週線と26週線のデッドクロスを形成したものの、2月第1週には両移動平均線を一気に上回り、併せて52週移動平均線も上回る。一目均衡表日足においても、3日には「雲」の上限を突破。



参考銘柄

6923 スタンレー電気

自動車用ランプの大手メーカーで、ホンダ向けが4割。液晶バックライトやカメラストロボ、殺菌用深紫外LEDなども手掛けている。21年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比14.4%減の2588.1億円、営業利益が同27.0%減の231.6億円となった。自動車機器事業は自動車、二輪車の販売・生産台数が中国では伸びたものの、



その他の地域が低迷し、主要製品のランプの売り上げが減少し、セグメント売上高は2052.7億円(同14.0%減)、営業利益は113.3億円(同30.1%減)となった。コンポーネンツ事業も自動車生産台数の減少に伴って、車載用LEDや液晶、自動車電球などが減少し、売上高は299.5億円(同12.0%減)、営業利益は26.9億円(同43.4%減)となった。また、電子応用製品事業もリモートワークやオンライン授業の増加を受けたPC特需によって液晶バックライトが増加したものの、自動車用ランプの制御などに用いる電子基板や車載向け操作パネル等が減少し、売上高は662.8億円(同11.7%減)、営業利益は88.7億円(同7.9%減)と、各セグメントとも減収減益となった。しかし、第3四半期に入って自動車市場の予想以上の急速な回復に加え、新規受注品の好調も手伝い、前年同期比の減収減益率は大きく縮小している。通期見通しは売上高で従来計画比170億円増の3570億円(前期比8.8%減)、営業利益は同50億円増の350億円(同40.9%増)に引き上げられた。ただ、第4四半期(1~3月)の営業利益計画は118.3億円で第3四半期(10~12月)実績の145.0億円を下回っており、依然保守的な計画と言えよう。さらに、来期以降は自動車の電装化の流れも加速するとみられ、同社にとって追い風となろう。

2427 アウトソーシング

工場の製造ラインへの人材派遣や請負が主力で、海外でも同様の派遣・請負を展開している。20年12月期第3四半期(1~9月)業績は売上収益が前年同期比1.8%減の2625.8億円、営業利益が同16.3%減の83.6億円となった。上半期(1~6月)は新型コロナによる経済活動停止等で大きな影響を受けたものの、第3四半期(7~9月)には前年同期比で増収増益に転換し、売上・利益とも過去最高を更新した。国内技術系アウトソーシング(OS)事業では、IT系や医薬品・医療系が計画を上回り、第3四半期累計のセグメント収益は前年同期比2ケタの増収増益になった。一方、国内製造系OS事業では、大手自動車メーカーの大口受注で製造派遣・請負が計画を上回ったものの、管理業務受託は厳しい状況で、同2ケタの減収減益となった。国内サービス業OS事業はインバウンド関連サービスの低迷があったものの、米軍施設向けの効率の良い大口案件が増加したことから同2ケタの増収増益となった。海外技術系事業は英国で公的業務の民間委託ニーズを受けて政府系事業の成長が加速しているほか、豪州ではコロナ禍でリモート対応の恩恵を受けたが、トレーニング事業は苦戦し、同2ケタの減収減益となった。また、海外製造系及びサービス系事業はオランダの流通系eコマース関連が好調だったものの、ドイツやアジアの製造系が厳しい状況で、同減収2ケタ減益となった。通期計画は売上収益が従来通り前年比1.0%増の3650億円で据え置かれたが、営業利益は同11.2%減の137.5億円へ37.5億円上方修正された。新型コロナ禍からの回復が想定を上回るペースとなったことに加え、販管費の抑制などが業績を押し上げた。信用取り組み1.15倍。決算発表は2月15日予定。

(大谷 正之)

参考銘柄

6701 日本電気

第3四半期(4~12月)の営業利益は824億円(前年度比5.7%増)となった。セグメント別の売上収益では、社会基盤(中央省庁向けITサービス、GIGAスクール構想による教育機関向けパソコンが寄与)、ネットワーク(5G導入に伴う移動・固定ネットワーク領域の増加)が堅調、他も第2四半期

時点に比べて概ね改善が見られた。通期の営業利益は前年度比17.5%増の1500億円となる従来の見通しを据え置いた(調整後営業利益も1650億円を据え置き)。New Normal需要として5Gの本格展開や政府・金融領域のデジタル化により需要の拡大が見込まれること、費用削減効果、新型コロナの拡大に伴う市況悪化は前回想定よりも縮小しそうだと見なし(▲650億円から▲500億円に縮小)、達成できるとしている。セグメント別では、社会公共が収益性改善および前年度に計上した一過性費用の減少により増益見込み、社会基盤は売上の減少により減益見込み、エンタープライズは不採算案件の再発防止と費用効率化により増益見込み、ネットワークは5G関連の投資増も、移動ネットワークの売上増加により増益を計画、グローバルは一過性費用の減少および構造改革効果などにより黒字化見込みとしている。なお、同社は、生体認証技術、AI、セキュリティ、フィンテック、5G・ネットワーク、クラウドなどで多くの最先端技術を有し、これらを複合的に組み合わせることにより、例えば医療のリモート・タッチレスソリューションや、顧客の顔も商品もAIが認識して自動決済する無人レジなど、幅広い業種のDXが提供可能であり、その有望性に期待したい。

3Q(4~12月)セグメント別売上収益 単位:億円

	19年度	20年度	前年度比
社会公共	3,160	2,742	-13.2%
社会基盤	4,652	4,605	-1.0%
エンタープライズ*	4,091	3,544	-13.4%
ネットワークサービス	3,227	3,658	13.4%
グローバル	3,662	3,252	-11.2%
その他	2,964	2,644	-10.8%
合計	21,756	20,444	-6.0%

20年度通期予想調整後営業利益 単位:億円

	19年度	20年度	前年度比
社会公共	342	400	+58
社会基盤	642	620	-22
エンタープライズ*	521	600	+79
ネットワークサービス	306	320	+14
グローバル	-32	220	+252
その他	244	150	-94
調整額	-565	-660	-95
合計	1,458	1,650	+192

(東 瑞輝)

4293 セプテーニ・ホールディングス

2021年9月期第1四半期の業績は、収益が前年同期比20.9%増の52.7億円、Non-GAAP営業利益が前年同期比97.9%増の12.1億円となった。固定費がほぼ変わらずで推移した一方で、オンライン消費の拡大に伴う広告需要の変化を着実に取り込んだほか、電通との協業案件の進捗により大手顧客との取引も拡大しており、市場の伸びを上回る高い成長率を実現した。なお、従来より自社内で活用していたAI人材育成・評価システムの外販を開始。事業領域をHRテックにまで拡大。

4479 マクアケ

2021年9月期第1四半期の業績は、応援購入総額が前四半期比14.1%減の45.12億円、営業利益が前四半期比1.72億円増の1.52億円となった。主要なKPIは、掲載開始数が前四半期比17.1%増の1,826件、アクセスユニークユーザー数が前四半期比14.7%減の902.6万人、会員数が前四半期比10.2%増の139.1万人となった。前期第4四半期は大型のブランディング投資を実施したが、今期第1四半期は想定以上の事業の急拡大を受けて品質保証体制の強化に取り組み、広告宣伝投資の絞り込みを実施したことから、応援購入総額は前四半期比で減少した。なお、品質保証体制の強化では審査法務部門やモニタリング部門などの人材採用を積極的に行っており、第1四半期で体制整備が進んだことから、第2四半期は広告宣伝投資を再開している。

(下田 広輝)

参考銘柄
☆ 今期の会社計画を上方修正した主な銘柄（経常利益・税前利益ベース）

2月3日発表分まで、上方修正率は前回予想比

銘柄	株価 (2/4)	予PER (倍)	予想配当 利回り(%)	予想経常(税前) (百万円)	同前回予想 (百万円)	上方修正率 (%)
2282 日本ハム	4525	17.7	2.01	39,000	38,000	2.6
2871 ニチレイ	3000	19.9	1.66	32,700	32,000	2.2
3092 ZOZO	3445	36.9	1.1	41,600	39,500	5.3
3231 野村不HD	2352	11.5	3.4	59,000	49,000	20.4
4042 東ソー	1840	11.7	3.04	79,000	61,000	29.5
4188 三菱ケミHD	753.5	-	3.18	4000	-16000	-
4205 ゼオン	1675	15.9	1.31	32,000	19,000	68.4
4307 NRI	3580	32.9	1	87,000	84,000	3.6
4403 日油	5670	22	1.37	26000	23000	13.0
5332 TOTO	6990	49.3	1	37,000	29,500	25.4
5333 ガイシ	1852	17.2	1.61	49,000	43,000	14.0
5802 住友電	1567	48.8	2.04	83000	61000	36.1
6201 豊田織機	9540	21.9	1.57	175,000	140,000	25.0
6501 日立	4776	12.4	2.09	671000	572000	17.3
6503 三菱電	1670	24.7	1.79	215,000	175,000	22.9
6586 マキタ	4885	22.8	0.4	81,000	67,500	20.0
6594 日電産	13745	67	0.43	150,000	136,000	10.3
6645 オムロン	9410	47.4	0.89	57,000	35,000	62.9
6752 パナソニック	1443.5	22.4	1.38	230,000	150,000	53.3
6758 ソニー	11650	13.2	0.47	1120000	765000	46.4
6762 TDK	15540	25.8	1.15	116,000	111,000	4.5
6806 ヒロセ電	16500	33.2	1.45	26000	22000	18.2
6857 アトハント	8300	26.4	1.14	64,000	50,900	25.7
6902 デンソー	6709	46.4	2.08	184,000	131,000	40.5
6920 レーザーテック	13290	85.6	0.41	20,000	17,000	17.7
6923 スタール電	3435	24.8	1.31	39,500	34,000	16.2
6954 ファナック	27305	59.3	1.09	119,500	96,300	24.1
6963 ローム	11100	41.8	1.35	30,000	23,000	30.4
6981 村田製	9600	28.4	1.14	291,000	252,000	15.5
6988 日東電	9740	22.1	2.05	90,000	75,000	20.0
7259 アイシン精	3420	15.3	2.33	110,000	50,000	120.0
7276 小糸製	7180	32.9	0.55	57,000	40,000	42.5
7282 豊田合	3010	17.7	1.99	38,500	26,000	48.1
7735 スクリン	8320	32.2	0.78	18,000	15,000	20.0
7974 任天堂	61580	18.3	3.05	550,000	440,000	25.0
8035 東エレクト	39770	26.8	1.86	306,000	281,000	8.9
9064 ヤマトHD	2745	23.6	1.27	82,000	68,000	20.6
9101 郵船	2764	5.1	4.7	160000	70000	128.6
9143 SGHD	2584	23.2	1.31	101,000	98,000	3.1
9719 SCSK	6470	21.3	2.08	45,500	41,700	9.1

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(増田 克実)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

2月8日(月)

- 12月と20年国際収支(8:50、財務省)
- 1月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

2月9日(火)

- 2月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 1月マネーストック(8:50、日銀)

2月10日(水)

- 1月企業物価(8:50、日銀)
- 1月中古車販売(11:00、自販連)
- 上場 アールプランナー<2983>東M

2月11日(木)

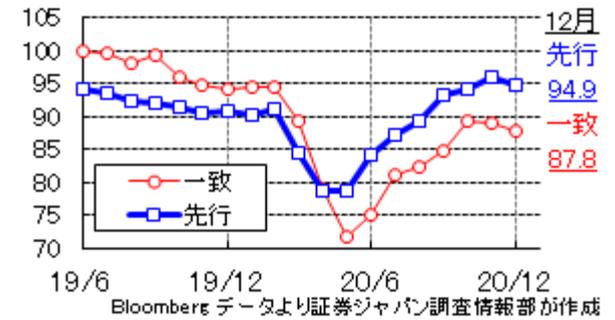
- 建国記念の日

2月12日(金)

- オプション取引SQ算出日

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

景気動向指数 CI



項目	前回より
1月 製造業PMI 確報	49.8 ↑
1月 非製造業PMI 確報	46.1 ↑
12月 景気一致指数 速報	87.8 ↓
12月 景気先行指数 速報	94.9 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

＜国内決算＞

2月8日(月)

- 11:00～ 【3Q】帝人<3401>、岩谷産<8088>
- 12:00～ 【3Q】大林組<1802>
- 13:00～ 【3Q】大成建<1801>、三井化学<4183>、住友ベーク<4203>
- 14:00～ 【3Q】ニプロ<8086>
- 15:00～ 【3Q】関西ペ<4613>、太陽誘電<6976>、いすゞ<7202>、ワークマン<7564>、バンナムHD<7832>、オリックス<8591>、ソフトバンクG<9984>
- 時間未定【3Q】住友鋳<5713>

2月9日(火)

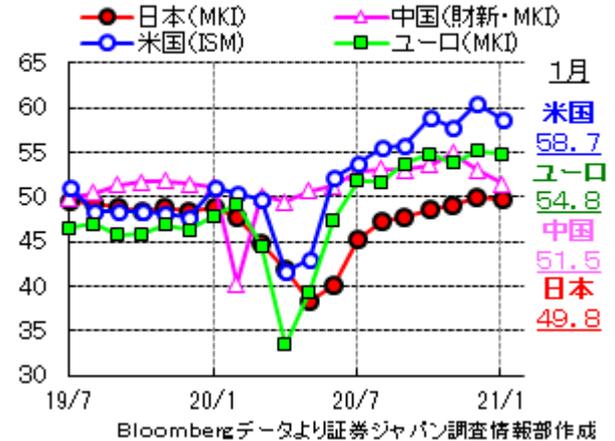
- 13:00～ 【3Q】東レ<3402>、旭化成<3407>、王子HD<3861>
- 14:00～ 【3Q】大和ハウス<1925>、明治HD<2269>
- 15:00～ サントリーBF<2587>、マクドナルド<2702>、JT<2914>、SUMCO<3436>、ネクソン<3659>、資生堂<4911>、東海力<5301>、THK<6481>、シマノ<7309>【3Q】五洋建<1893>、ディーエヌエー<2432>、富士フイルム<4901>、出光興産<5019>、太平洋セメ<5233>、JFE<5411>、三井金<5706>、ダイキン<6367>、日立造<7004>、IHI<7013>、ホンダ<7267>
- 16:00～ 【3Q】ジャスト<4686>、日産自<7201>

2月10日(水)

- 11:00～ クラレ<3405>
- 13:00～ 【3Q】ENEOS<5020>
- 14:00～ 【3Q】森永乳<2264>、タクマ<6013>
- 15:00～ 国際帝石<1605>、サッポロHD<2501>、BASE<4477>、ペプチドリ<4587>、ルネサス<6723>、ピジョン<7956>【1Q】GMOPG<3769>【2Q】ショーボンド<1414>、パンパシHD<7532>【3Q】宝HLD<2531>、エア・ウォーター<4088>、Alinsd<4488>、タカラバイオ<4974>、アイフル<8515>、菱地所<8802>、東急<9005>、西武HD<9024>
- 16:00～ ナブテスコ<6268>【3Q】東京海上<8766>
- 17:00～ 【3Q】東電力HD<9501>
- 時間未定【3Q】トヨタ<7203>

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

2月12日(金)

- 12:00~ DMG森精<6141>
【3Q】鹿島<1812>、第一生命<8750>
- 13:00~ 大塚HD<4578>
- 15:00~ GNI<2160>、山パン<2212>、アサヒ<2502>、すかいら<3197>、ブイキューブ<3681>、
GMO GSHD<3788>、Aiming<3911>、メドレー<4480>、SOSEI<4565>、大幸薬品<4574>、
オンコリス<4588>、楽天<4755>、CYBOZU<4776>、ライオン<4912>、ポーラHD<4927>、
荏原<6361>、ヤマハ発<7272>、東建物<8804>、GMO<9449>
【2Q】アルバック<6728>、PSS<7707>、アサヒンテック<7747>
【3Q】日揮HD<1963>、パーソルHD<2181>、日本郵政<6178>、SMC<6273>、かんぽ<7181>、
ゆうちょ<7182>、オリンパス<7733>、凸版<7911>、T&D HD<8795>、住友不<8830>
時間未定【1Q】オープンハウス<3288>
【3Q】東芝<6502>

<海外スケジュール・現地時間>

2月8日(月)

- 独 12月鉱工業生産
- 休場 台湾(特別休業)、NZ(ワイタング条約記念日)

2月9日(火)

- 休場 台湾(特別休業)

2月10日(水)

- 中 1月消費者物価・卸売物価
- 米 1月消費者物価
- 米 12月卸売売上高
- 米 1月財政収支
- 休場 台湾、ベトナム(16日まで、旧正月)

2月11日(木)

- OPEC月報
- 休場 中国(17日まで)、台湾、韓国、ベトナム(旧正月)

2月12日(金)

- 英 10~12月期GDP
- 欧 12月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 2月ミシガン大消費者景況感指数
- 休場 中国、香港(15日まで)、台湾、韓国、
シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、
ベトナム(旧正月)、タイ(特別休日)

<海外決算>

2月8日(月)

- ニュアンス

2月9日(火)

- アカマイ、シスコシステムズ、ツイッター

2月10日(水)

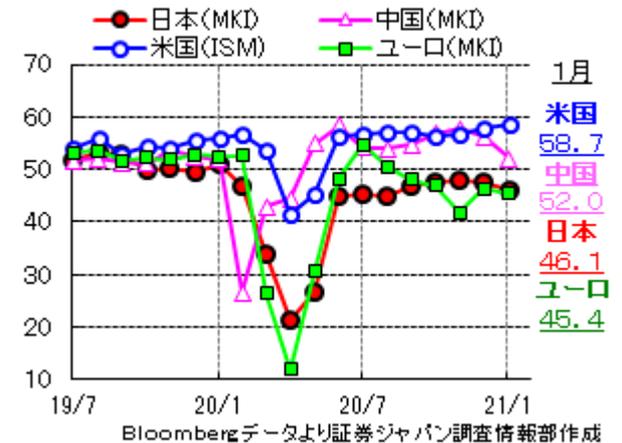
- アンダー・アーマー、コカ・コーラ、GM、アイロボット、
ウーバー、ジロー・グループ

2月11日(木)

- イルミナ、ディズニー、エキスペディア、データドッグ、
ボール、メルク、アクティビジョン、ピンタレスト、ギリアド

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の非製造業PMI



	前回より
米 12月 個人所得	+0.6% ↑
米 12月 個人支出	-0.2% ↑
米 1月 シカゴ購買部協会景気指数	63.8 ↑
米 1月 製造業PMI マークイット 確報	59.2 ↑
米 1月 非製造業PMI マークイット 確報	58.3 ↑
米 1月 ISM製造業景況指数	58.7 ↓
米 1月 ISM非製造業景況指数	58.7 ↑
米 12月 製造業受注 前月比	+1.1% ↑
米 12月 耐久財受注 前月比 確定	+0.5% ↑
欧 4Q GDP 前期比	-0.7% ↓
欧 4Q GDP 前年比	-5.1% ↓
欧 1月 製造業PMI マークイット 確報	54.8 ↑
欧 1月 非製造業PMI マークイット 確報	45.4 ↑
独 1月 製造業PMI マークイット 確報	57.1 ↑
独 1月 非製造業PMI マークイット 確報	46.7 ↓
英 1月 製造業PMI マークイット 確報	54.1 ↑
英 1月 非製造業PMI マークイット 確報	39.5 ↑
中 1月 製造業PMI マークイット 確報	51.5 ↓
中 1月 非製造業PMI マークイット 確報	52.0 ↓
中 1月 製造業PMI 国家統計局	51.3 ↓
中 1月 非製造業PMI 国家統計局	52.0 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

2/5 15:17 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



英ポンド・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによりします。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年2月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年2月5日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。